

「シハヌークビル」?「シアヌークビル」?「コンボンソム」?(都市名の変遷)

この都市に関する情報を日本語の文献やサイトで調べると、「シハヌークビル」と「シアヌークビル」、二つの表記が見られる。他方、カンボジア人と話していると、彼らはこの都市を「コンボンソム」呼ぶ。この違いは何に起因するのか。元々この地は、「コンボンソム」(クメール語で、“心地よい河岸”の意)と呼ばれていたが、前国王・国家元首であるノロドム・シハヌーク政権時代に、工業化計画の一環としてフランスの援助の下、1956年国際商港・シハヌークビル港が開港した。この背景から、1959年に同地は、「Sihanoukville:シハヌークの街(villeはフランス語で“街”の意。)」と命名された。

その後1964年には同国副首都と定められ、外洋貿易港として発足、輸出入扱量国内第1の商港となり、工業化が進められた。1970年のクーデタによりシハヌークが国家元首

から退いたことを機に、市名は「コンボンソム」に戻ったが、1993年の王政復活に伴い、再び「シハヌークビル」に改称された。ちなみにカンボジア内戦中、当初の開発が頓挫し、手付かずの自然が多く残ったことが幸いし、近年に入ってからリゾート地として脚光を浴びることになり、観光地化が進んでいる。

最後に、「シハヌークビル」?「シアヌークビル」?議論に触れると、「シアヌークビル」という表記は“h”の音を発音しないフランス語式の読み方を受けている。原音に一番近い読み方はで、「シハヌークビル」であることから本ニュースレターでもこの表記を採用しているが、日本人には、発音のしやすさから「シアヌークビル」が多用されている印象だ。

本紙:肥後伯子

シハヌークビル港短信

相次ぐ豪華クルーズ客船来航

近年、海外からの観光客が急増するカンボジアであるが、カンボジア観光統計報告書によると2017年の入込数560万2,157人から2018年は620万1,077人となっており、10.7%増となっている*。このような中、3月11日、シーボーン オベイション(総トン数4万トン)がシハヌークビル港に入港した。本年に入ってセブンシーズ マリナー(1月25日 総トン数5万トン)、ノルウエージャン ジュエル(3月9日 総トン数9万3,000トン)に続く3隻目の大型クルーズ船の来航となった。シハヌークビル空港の国際線拡大(海外25都市。内中国21都市(香港、マカオ含む))とともにシハヌークビルが国際港湾都市としても年々知名度を高めていることを物語っている。

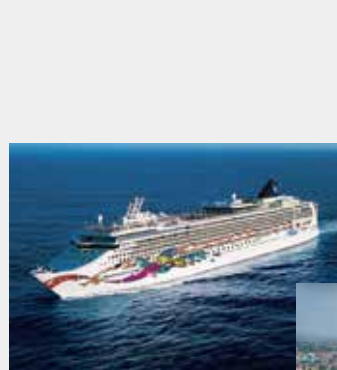
*国別の入込者数は1位中国約202万4,400人と圧倒的に多く、2位ベトナム(約80万120人)、3位ラオス約42万6,000人、以下タイ(38万2,300人)、韓国(30万1,700人)、米国(25万800人)、日本(21万400人)と続いている。

(本紙取材)

海上自衛隊・練習艦親善寄港

2月25日、海上自衛隊の練習艦しまゆき、せとゆき(共に基準排水量3,050トン)が一般幹部候補生420名を乗せシハヌークビル港に親善寄港した。外洋練習航海の一環でシハヌークビル港湾公社ルー総裁をはじめ関係者表敬の他、カンボジア海軍の練習艦見学、同海軍との親善スポーツ交換(サッカー、バレー、綱引き等)で親善を深めた。

(本紙取材)



客船・ノルウエージャン ジュエル
(ノルウエージャンクルーズライン HPより転載)



シハヌークビル港
(出典: CDC投資フォーラム資料)



シハヌークビル国際空港
(出典: CDC投資フォーラム資料)



海上自衛隊練習艦「しまゆき」
(海上自衛隊HPより転載)



カンボジア海軍との親善バレーボール試合(海上自衛隊HPより転載)

●お問い合わせ

シハヌークビル港経済特区管理事務所 現地レポート編集室: info-spsez2012@googlegroups.com

シハヌークビル港経済特区について: https://www.jica.go.jp/cambodia/office/...att/material_seminar_201711_01.pdf

発行日: 2019年4月



カンボジア最大の貿易港に隣接

シハヌークビル港経済特区 現地レポート No.2

2019.04

2018年末現在、カンボジアには40を超える経済特別区(SEZ)があります。このニュースレターは日本政府・JICA支援で開発されたカンボジア「シハヌークビル港経済特区(Sihanoukville Port SEZ)」の企業立地を促進するために発行するものです。日本企業の皆さまに定期的にお届けする現地の投資状況や産業関連情報が、企業進出の一助となれば幸いです。



国境検査のカムコントロール撤廃へ

貿易促進、企業のコスト削減に向けた動きとして、商業省は2月1日に、国境検問所でのカムコントロールを廃止する政令(sub-decree)を出した。1月29日にフン・セン首相が署名した政令27号により、国境におけるカンボジアの輸出入検査及び詐欺防止総局の役割が正式に終了することとなった。

政令では、「政府は、カンボジアの全ての国境検問所、港、SEZ、その他の輸出入検査区域におけるカムコントロールによる検査を終了することを決定した」と明記された。これにより、関税総局(GDCE)は、国境検問所、港、SEZにおける物品検査の実施を承認された唯一の機関となる。

また、政府は4月1日からの発効として、輸出入コンテナのスキヤニング料金を半額にすることも決定した。この決定は、Aun Pornmoniroth副首相及び経済財務大臣が署名したGDCE宛の1月29日のレターで発表された。レターによれば、スキヤニング料金は40フィートコンテナで32ドルから16ドルに、20フィートコンテナで20ドルから10ドルに下げられるという。また、同レターでは、「この動きは、貿易円滑化の促進とカンボジアの競争力強化を目指すもので、特に、縫製産業の支援、コンテナ積載商品の輸出入関連業者の負担軽減を目的とする。」と、記載されている。

GMAC(Garment Manufacturers Association in Cambodia)の副事務総長Kaing Monika氏は、Khmer Times紙に対し、「生産コスト削減を目的とするあらゆる措置は、カンボジアの競争力を高めることになる」として、この動きを歓迎する一方、「我々は政府との建設的な対話に関わっており、改革は進行中である。現在の最大の懸念は、貨物運送業者や税関職員を含む多くのプレイヤーが関わる通関手数料である」として、スキヤニング料金の他にもセクターの競争力を妨げる料金が多くあり、この点について改善の余地が大いにあると語った。

カンボジア貨物運送業者協会会長シン・チャンティ氏もこの政府の動きに賛成している。また、企業収益に大きな影響を与えるとして、政府が汚職撲滅を目指すべきであると付け加えた。一方、Signatures of Asia社GMのChan Pich氏は、スキヤニング料金を半額にしても輸出業者に大きな影響は無いとし、電気料金、役所手続き、港湾手数料、利子を削減するよう政府に求めていると、同紙に語った。

出典: Khmer Times 2019.2.04

高速道路起工へのカウントダウン始まる

首都とシハヌークビルを結ぶ総工費約20億ドルの高速道路が3月22日に起工される。公共交通運輸省報道官Kong Vimean氏は、高速道路が、プノンペン国際空港の北西、Cham Chao, Krang Thnongコミュニティ間に位置するTomnop Kobsrov通りを始点とすると述べた。起工式は、フン・セン首相及びWang Wentian中国大使が出席する。「高速道路は国道4号線と平行に走らないため、あまり渋滞しない数地点で交差する計画だ」とVimean氏は同紙に語った。カンボジア初となる高速道路により、首都と輸出入の主要な玄関口であるシハヌークビル港を結ぶ、国内で最も交通量の多い国道4号線の負担が軽減される。高速道路は、片側2車線、緑の中央分離帯から成り、国道4号線(総距離240km)より短い総距離190km超になる予定。また同省によれば、道路沿いの数か所に休憩所を設ける予定という。

高速道路は国営企業Chinese Communication Construction Company LtdがBOT(Build-Operate-Transfer)方式で建設され、建設期間は4年を見込む。このプロジェクトに取り組む200人余の建設チームが、今年1月に中国からすでにカンボジアに入っている。

出典: Khmer Times 2019.3.05

日本企業、カンボジアでの事業拡大

カンボジアで既に事業展開している日本の大手企業2社が、プノンペン経済特別区(PPSEZ)に新たな施設の建設を計画している。

大手物流会社・日本通運と大手包装会社・王子製紙グループは、先月SEZ当局と土地賃貸借契約を締結した。PPSEZのカスタマーサービスシニアマネージャー長岡氏は、同紙に対し、2014年に英国で最初の工場を建設した日本通運社が倉庫整備のため4haの土地を、また、2012年にプレア・シハヌーク州に工場を建設した王子製紙グループが包装材工場建設のため6.2haをリースする予定であると語った。

「2社の新しい施設により、PPSEZの既存投資家の生産工程がスムーズになり、またより多くの製造業者をSEZに引き付けることに役立つと願っている。」と彼は付け加えた。

出典: Khmer Times 2019.3.05

地元企業が水処理プロジェクトを検討

地場企業であるAngkor Landmark Companyが、マレーシア有数の下水処理設備会社であるRanhil社の協力の下、シハヌークビル及びシェムリアップに水処理施設を設置するプロジェクトを検討している。Angkor Landmark Companyの共同創設者であるTous Saphoeun氏によると、このプロジェクトで、最大70%の処理水を浄化可能な水処理プラントを建設する計画という。同氏は、同社がこれらの州における環境問題の軽減及びきれいな水へのアクセス強化を目標としてしていると述べた。シハヌークビルの状況については、「私達は上流に住む何千もの家庭から、また州内のほとんどのホテル・カジノからの排水が直接海に流れ込んでいる状況を確認している」とし、シハヌークビルには水処理設備が無く、慢性的にきれいな水不足に苦しんでいる。さらに「ほとんどの水はKbal Chhayの滝から得られ、Anco Company社により瓶詰め・配給されているが、供給量は地域の消費を満たすには不十分である。」と述べた。

「私たちは、排水を集め、処理し、それをAnco Companyに売
ることを計画している。シムリアップも、同様の水供給問題に
直面している。」と同氏は語った。

「私たちはこれを重要な問題だと考えており、何か役に立ちたいと考えている。政府も懸念している問題であるものの、対処するための戦略を欠いている」と指摘する一方、「スマート都市はこの種の現代的な施設を正に必要としている。」と付け加えた。

出典: Khmer Times 2019.3.08

EU、カンボジアへの 特恵関税見直し手続き開始へ

EUの政策執行機関である欧州委員会はカンボジアの人権や民主主義を巡る問題を理由に、カンボジア製品の輸入に適用される特惠関税制度について停止するか否か決定手続きに入った。EUには武器・弾薬を除く貧困国からのすべての輸入品について関税を免除する「武器以外全て（EBA:Everything But Arms）」と呼ばれる貿易協定がある。カンボジアもその適用国となっている。EUはカンボジア最大の貿易相手国で2018年はカンボジアの輸出総額の45%を占めている。

出典：ロイター通信 2019.2.12

中国の製造業者、EBAの懸念にもかかわらず 1億5000万ドル投資

カンボジアはEUの「武器以外全て(EBA)」合意による特恵を失う可能性に直面しているなかで、中国のリーディング衣料企業グループ持ち株式会社、神舟国際集団(Shenzhou International Holdings)はプノンペン特別経済区に新工場を1億5千万ドルで建設すると明らかにした。これによって、EBA廃止となっても克服可能であると経済専門家は述べている。

同社は2005年のカンボジアでの操業以来、同国最大の衣料製造企業の一つになり、昨年単年度で4億4千万ドルを輸出し、1万1,500人を雇用した。新工場は2021年3月に完成予定で、新たに1万7,000人を雇用する計画である。同社の主な輸出先は中国であり、ナイキ、アディダスやユニクロなどを顧客としている。シェンチョウ社がナイキに初出荷したのは2007年で以降アメリカの主要なスポーツメーカーの最大で最も重要な衣料供給者となった、とナイキ社は言う。現地のシェンチョウ社で3,000名以上の従業員がナイキ製品の生産に携わり、その多くはヨーロッパ市場向けである。

衣料部門はカンボジアの輸出産業の柱であり、その多くはEBAスキームのもと無関税でEU28カ国に輸出されている。

しかしながら、先月EUは、民主主義と人権問題を理由にカンボジアをEBA適用除外の18ヶ月の過程にはいったと表明した。カンボジア衣料製造協会によれば、EBA停止は衣料部門で12%、履物で8〜17%の税率がかけられる事になる。

しかし、同国政策研究センターはシェンチョウ国際グループホールディングの様な大企業は長期的視点で投資を検討しており、EBAの損失を克服できるとしている。

出典: Phnom Penh Post 2019.3.08

インドネシア投資家、王国に無関心

インドネシアとカンボジア両国間の貿易及び観光が年々伸びているにもかかわらず、インドネシアの投資家はカンボジアには無関心ようだ。

インドネシアのアンタラ通信は、ハセン駐カンボジア大使の言葉として、カンボジアでのインドネシア企業によるビジネス活動不在の理由は、不正確で古い情報に基づく否定的な見方にあると語った。

同氏は、インドネシア事業家及び国営企業（SOEs）に対し、インドネシアの経済成長率よりも高い年平均7%を達成しているこの王国で事業と投資を始めるべきであるとし、可能性のある事業として、公共事業、電気通信、及びカンボジア内のガスパイプラインの建設プロジェクトを、さらに、金や石油など鉱物資源の開発等を列挙した。

インドネシアの対カンボジア直接投資が無い一方、両国間の貿易は2013～2017年の間に年率で2桁の成長を遂げている。その結果、2国間貿易は、2017年に5億4,223万ドル達しており、2016年の4億5,219万ドルから20%ほどの増加をみせた。さらに、昨年(2017)の1月～10月期の貿易総額は4億5,587万ドルに達したが、多くがインドネシアからカンボジアへの輸出であった。インドネシアがカンボジアから輸入するものは衣料品、ゴム及び履物であり、輸出は加工食品・飲料水、自動車部品、医薬品、色落ち防止にワックス加工されたバティックと布及びその他消費財である。

カンボジアを訪れるインドネシア人観光客も増加しつつある。カンボジアへのインドネシア人観光客数は昨年5万5,753人に達したが、一方同年のインドネシアへのカンボジア人は8,819人とどまる。

カンボジアは経済成長のために多くの優遇措置を用意しており、商務省はカンボジアとインドネシアを含む国際ビジネス・マッチングを今月予定している。インドネシアからも50を超える投資家が集まると見込まれているが、このような機会を通じてインドネシアでの認知度が上がることを期待したい。

出典: Phnom Penh Post 2019.3.07

盤谷日本人商工会議所、シハヌークビルを視察

2019年2月1日、盤谷日本人商工会議所のGMS(大メコン地域)委員会(田中建治委員長:伊藤忠タイ会社)及び商社部会(田中建治部会長:同)がシハヌークビルを来訪した。

同委員会は、GMSの経済回廊の整備状況把握を目的として、年に一度、様々なルートの視察を実施しており、今年度はタイ湾沿岸に沿って走る南部沿岸経済回廊を中心とした視察の中で、シハヌークビル港及びシハヌークビル港SEZを訪問した。

当日は、PASルー総裁の表敬訪問、港湾及びSEZ視察、また

SEZ入居企業との意見交換を通じて、港湾及びSEZの概要やシハヌークビルでのビジネス・生活環境などが紹介された。

先方からは、「ASEAN地域における立地や陸空海の交通インフラを踏まえると、シンガポールやタイの補完としての物流ハブの可能性を感じる。」、「中国資本を中心に急速に発展する都市で奮闘されている日本企業と出会う貴重な機会となった。今後もますますの発展を応援したい。」といった感想が寄せら

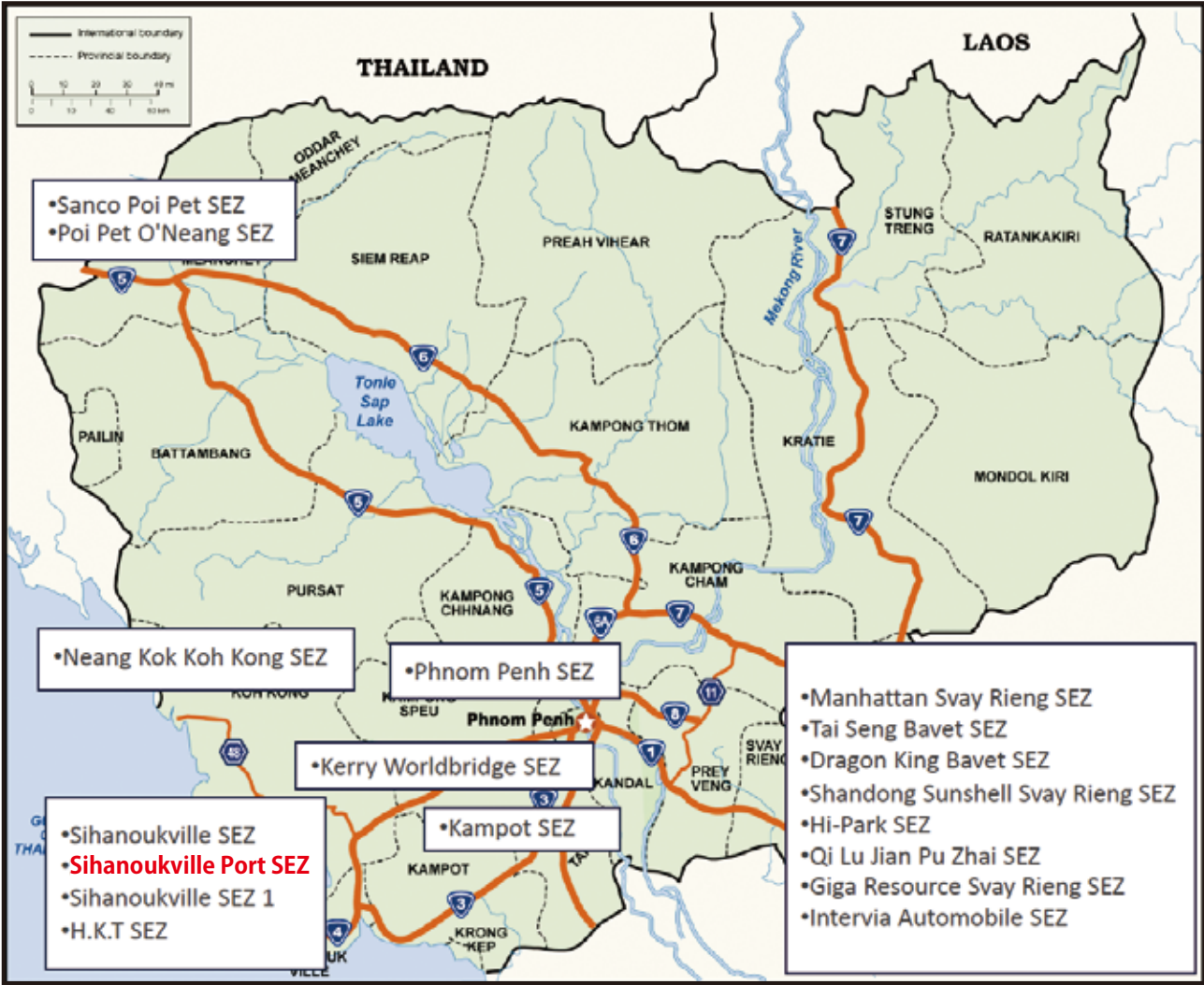


PAS総裁と懇談する商工会議所メンバー

東京と福岡でカンボジア投資フォーラムを開催

カンボジア投資フォーラム（主催：日本アセアンセンター）が東京（3月5日）と福岡（同6日）で開催された。カンボジアからはソク・チェンダ・ソピア首相府付大臣・CDC（カンボジア開発評議会）事務局長が出席。日本側からは宮尾JETROカンボジア事務所長、堀部LYLY KAMEDA社（亀田製菓現地法人）CEO他出席。講演としてカンボジア側からは同国の投資環境や投資機会、関連手続きや関連法について詳細な説明がなされ、一方、日本側からは日系企業の進出動向や実態、企業進出体験談等現地実情について具体的な説明が行われた。東京会場168人、福岡会場では240人の出席者があった。（[本紙取材](#)）

カンボジア主要SEZ配置図(出典: CDC投資フォーラム資料)



ルポ 中国系投資で「第2のマカオ」目指す街、カンボジア・シハヌークビル①

たばこの煙が立ち込めるカジノから、バカラ賭博で1500ドルを損したビジネスマンが立ち去った。海岸沿いのこの街で見慣れたものになりつつある光景だ。シハヌークビルは今、急速に中国人の賭博師や投資家らと呼ばひ寄せる街へと変化している。そのスピードは置き去りにされている地元住民らを不安にさせるほどだ。

「今夜負けでも大したことでない。明日になったらまた運試しをするつもりだ」カジノ客のドン・キアン(Dong Qiang)さんはそう語った。

カンボジアで崇拜されている故国王に因んでつけられたシハヌークビルは、かつてのどかな漁師町だった。だが、最初は欧米のバックパッカー、次いでカンボジアの富裕層らに注目され、現在は中国系投資によって、中国本土からの観光客のための巨大カジノスポットに姿を変えつつある。

カジノは中国では禁止されているが、中国の特別行政区のマカオには大規模なギャンブルビジネスを認める特別な法律がある。そのマカオに代わる新たな人気カジノスポットとなりつつあるのがシハヌークビルだ。目下、中国系カジノ約50軒とホテル複合施設数十軒が建設されている。そのカジノのフロアでは数百万ドルが客の手から手へと渡っている。だが、内部関係者によると、ネット上のギャンブルサイトを運営している「秘密の部屋」でさらに大金が取引されているという。

(本コーナーは、AFP通信記者のルポを一部抜粋要約したものです。以下次号掲載予定。)

出典:AFP 2019.2.17